

事業コード	H17-建-再-5		区 分	国庫補助 県単独
事業名	海岸環境整備事業		部局課室名	建設交通部 港湾空港課
事業種別	海岸環境		班 名	港湾班 (tel) 018-860-2544
路線名等	本荘港		担当課長名	神居 勝康
箇所名	本荘港田尻地区		担当者名	上席主幹兼班長 大高 務
総合計画との関連	政策コード	K	政策名	豊かな自然環境と人との共生
	施策コード	03	施策名	自然とふれあう多彩な活動の促進
	指標コード	02	施策目標(指標)名	親水空間整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H08 ~ H19 (12年)		総事業費	11.1億円	国庫補助率	1/3
事業規模	遊歩道(改良)A=21,000m <sup>2</sup> 突堤(改良)2基 離岸堤(改良)L=200m					
事業の立案に至る背景	海水浴場の前浜への堆砂が顕著となって階段護岸や遊歩道の埋没や周辺への飛砂問題が深刻な課題となったほか、トイレ等の施設のバリアフリー化に対する要請が高まってきたことから、これらの諸問題を解決するため施設の改良を行う必要がある。					
事業目的	海水浴場の親水空間を整備充実することにより、豊で美しい自然にふれあう憩いの場の提供に寄与する。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		1,240,800	1,102,200	-138,600	事業費の見直しによる
	経費内訳	工事費	1,240,800	1,102,200	-138,600	
		用補費	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	財源内訳	国庫補助	413,600	367,400	-46,200	
		県債	744,000	661,000	-83,000	
その他		0	0	0		
一般財源		83,200	73,800	-9,400		
事業内容		遊歩道(改良) 突堤(改良) 離岸堤(改良)	遊歩道(改良) 突堤(改良) 離岸堤(改良)			
事業の進捗状況	堆砂に対しては、突堤の改良による沿岸漂砂の抑制や海浜被覆工による飛砂防止工の実施、及びトイレのバリアフリー化が完了し、離岸堤の改良を除き概ね完了した。					
事業推進上の課題	特になし。					
関連する計画等	特になし。					
情勢の変化及び長期継続の理由	冬期風浪により施工期間が著しく制約されるため、事業採択後毎年整備しているにもかかわらず完成に至ってはいないが、これまで実施した事業により、堆砂除去量が減少傾向にあるなど効果発現が確認されており、アンケート調査からも満足度が得られている。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	事業進捗率				
	指標式	実施事業費累計 / 全体計画事業費 (%)				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	47 %		データ等の出典	県港湾空港課	
	実績値 b	47 %				
達成率 b/a	100.0 %		把握の時期	平成17年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	無し
	指摘事項への対応
	無し

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	当初は良好な海水浴場としての機能が満たされていなかったことから、堆砂の軽減及び施設のバリアフリー化の要請が高まり、施設の改良を行ってきた。 現状で海水浴客に対するアンケート調査の結果、ある程度満足しているとの意見が多い。	18点
緊 急 性	本荘マリーナ海水浴場に隣接するシーサイドオートビレッジ事業が実施されるなど当初は緊急性が高かったが、これまで実施した海岸事業により効果が発現されており、緊急性は低い。	10点
有 効 性	平成13年度には「秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例」が施行されるなど、バリアフリー化への社会情勢が高まったことから、トイレ・駐車場等のバリアフリー化の事業を実施してきた。 また、飛砂及び堆砂は気象条件に大きく依存するため、施設概成に伴う効果を注視していく。	16点
効 率 性	平成17年度時点の費用便益比は1.51であるが、平成19年度までの残事業を進めることにより費用便益比は0.77となる。	10点
熟 度	海水浴客に対するアンケート調査の結果、砂浜を減少させる意見より、現状のままで良いという意見が多い。	6点
判 定	ランク ( ) 飛砂及び堆砂の減少と施設のバリアフリー化などについては、突堤の延伸による沿岸漂砂の抑制や既存施設の改良を実施しており、効果の発現がすでに見られる。	60点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 既存施設のバリアフリー化など、当初の問題点に対する事業効果も確認され、また、アンケート結果によれば、これまでの施設整備で利用者の満足度が得られていることから、今後事業を継続する有益性が低いと判断されるため、事業を中止するものである。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業開始前に利用者及び市町村のニーズの把握に努め、実施・詳細設計における適正な事業費の把握に努め、コスト削減に関しても積極的な取組をし、効率的な事業執行を図る。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 港湾事業

事業コード(H17-建-再-5 )  
箇所名 (本荘港田尻地区 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性 代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10	5		
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5			
		他の手段と比較検討の余地がある	3			
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合性	港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズの高い事業である。	15	10		
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある。	10			
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである。 県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	5 0			
	事業の進捗状況					
	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する	5	3		
		概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
		計画より遅れている	1			
課題解決の見込みはない		0				
計		30	18			
緊急性	事業休止・廃止の影響 社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい	12	6		
		継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい	6			
		継続実施しなければならない特段の理由はない	0			
	他事業との関連 他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8	4		
		他事業と関連しているが、緊急性は低い 他事業との関連はない	4 0			
計		20	10			
有効性	期待される効果 地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	12	8		
		効果について定性的な把握をしている	8			
		事業実施による効果が把握されていない	0			
	上位計画への貢献度 秋田 2 1 総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	8	8		
		施策目標に間接的に貢献する 施策目標に貢献しない	4 0			
計		20	16			
効率性	事業の投資効果 費用対効果	$2.0 \leq B/C$	10	0		
		$1.0 \leq B/C < 2.0$	8			
		$B/C < 1.0$	0			
	事業実施コストの縮減 コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	5	5		
		コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	3			
		コスト縮減が図られていない	0			
	当初計画との比較 当初計画事業費からの増減	減少又は 1 0 % 未満の増加	5	5		
1 0 % 以上 3 0 % 未満の増加		3				
3 0 % 以上の増加		1				
計		20	10			
熟度	合意形成の状況 周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	有り	2	2		
		無し	0			
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	有り	2	0		
		無し	0			
	地元住民による反対運動の有無	有り	0	2		
		無し	2			
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中	2	2		
		未調整	0			
その他の協力体制の有無	有り	2	0			
	無し	0				
計		10	6			
合計			100	60		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
	優先度が高い	6 0 点以上 ~ 8 0 点未満		
	優先度が低い	6 0 点未満		